



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東  
 コード番号 3963 URL <https://www.synchro-food.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役兼執行役員社長 (氏名)大久保 俊  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)森田 勝樹 (TEL)03-5768-9522  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,541	40.2	668	△39.1	614	△43.5	269	△59.1
2025年3月期	3,951	9.7	1,097	5.7	1,086	4.8	659	△6.4

(注) 包括利益 2026年3月期 270百万円(△59.0%) 2025年3月期 659百万円(△6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	9.61	—	5.4	7.0	12.1
2025年3月期	24.01	24.01	13.7	19.4	27.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,502	4,765	41.3	169.39
2025年3月期	6,130	5,326	86.9	184.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,750百万円 2025年3月期 5,326百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	925	△4,106	1,939	3,705
2025年3月期	439	△10	374	4,947

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	431	62.5	8.7
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	420	155.9	8.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		—	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,500	35.3	332	△50.3	294	△52.0	141	△47.6	5.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社 (社名) ホライズン14株式会社、 除外 1社 (社名) - 株式会社イデアル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	29,123,000株	2025年3月期	29,123,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,080,412株	2025年3月期	327,842株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	28,051,802株	2025年3月期	27,447,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,469	△5.5	592	△40.2	556	△44.2	350	△41.6
2025年3月期	3,672	6.5	991	△3.9	998	△3.2	599	△14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	12.48		-					
2025年3月期	21.84		21.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	9,079		4,746		52.1	168.71		
2025年3月期	5,953		5,226		87.8	181.50		

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,731百万円 2025年3月期 5,226百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、売上高において主力サービスである求人広告サービスが求人市況悪化の影響を受けたこと、および臨時株主総会や連結子会社の買収による一時的な費用の増加があったことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(収益認識関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は5,541,834千円(前年同期比40.2%増)、営業利益は668,517千円(同39.1%減)、経常利益は614,074千円(同43.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は269,854千円(同59.1%減)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス2,848,904千円(同4.9%減)、出退店サービス564,892千円(同15.0%減)、その他サービス287,053千円(同1.6%減)、プロパティマネジメントサービス1,840,983千円(前年同期はありません)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社としたことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の3区分へ変更しております。

#### (メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス、及び「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが堅調に推移し、2026年3月末時点における登録ユーザー数が340,953件(前年同期比7.5%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、5,304社(同3.8%増)と順調に増加しております(注1)。また、重要な経営指標である有料ユーザー数(注2)については、10,048件(同7.3%減)となりました。一方で、当社の主要サービスである求人広告サービスは、市況影響の継続と、掲載型から成功報酬型・従量型への商品ニーズの構造的変化が強まったことにより、引き続き減収減益の大きな要因となっております。人材紹介サービスの展開や応募課金型の新商品の導入等により、顧客ニーズに応じた提案活動を強化し、収益力の回復を目指してまいります。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は3,424,262千円(同5.5%減)、セグメント利益は582,840千円(同40.7%減)となりました。

#### (M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介、及び飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介・居抜き譲渡ともに、引き続き売却相談件数は高水準を維持しており、案件化数、案件化率ともに向上しております。第1四半期、第3四半期は成約までのリードタイムが長期化したことで売上高は停滞しましたが、第2四半期、第4四半期は、遅延していた案件を着実に成約に繋げ、売上高は大きく伸長しました。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は277,848千円(同14.8%減)、セグメント利益は67,327千円(同31.1%減)となりました。

#### (プロパティマネジメント事業)

当事業は、商業用不動産に特化した、サブリース、レンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンス、売買仲介等のサービスによって構成されております。

第4四半期は、第3四半期と同様に、ビルオーナーとのマスターリース契約を順調に積み上げ、主力であるサブリース売上高が順調に伸長いたしました。当社グループ会計方針の適用により、第4四半期において一時的な費用計上があったものの、サブリース及び店舗・オフィス仲介サービス等の周辺サービスも順調に推移いたしました。

以上の結果、プロパティマネジメント事業の売上高は1,840,983千円(前年同期はありません)、セグメント利益は17,556千円(前年同期はありません)となりました。

(注) 1. 2026年3月31日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。(2025年5月から店舗デザイン.COMと内装建築.comの統合運用を開始したこと

により、内装事業者数は増加)

2. 2026年3月31日時点において、「飲食店ドットコム店舗物件探し」「求人飲食店ドットコム」「飲食店ドットコム厨房備品購入」「PlaceOrders」の有料サービスを利用したアカウント数を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,383,236千円となり、前連結会計年度末に比べて1,299,977千円減少しました。主な減少要因は、ホライズン14株式会社の株式取得による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,242,002千円減)であります。固定資産は7,119,615千円となり、前連結会計年度末に比べて6,672,152千円増加しました。主な増加要因は、ホライズン14株式会社の株式取得によるのれんの増加(同4,978,807千円増)であります。以上の結果、総資産は11,502,852千円(同5,372,174千円増)となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,750,459千円となり、前連結会計年度末に比べて977,884千円増加しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同284,705千円増)、ホライズン14株式会社の株式取得による1年内返済予定の長期借入金の増加(同571,440千円増)であります。固定負債は4,986,511千円となり、前連結会計年度末に比べて4,954,521千円増加しました。主な増加要因は、ホライズン14株式会社の株式取得による長期借入金の増加(同3,142,840千円増)であります。以上の結果、総負債は6,736,971千円(同5,932,406千円増)となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,765,880千円となり、前連結会計年度末に比べて560,231千円減少しました。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少(同162,072千円減)、自己株式の取得による自己株式の増加(同415,699千円増)によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,242,013千円減の3,705,682千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、925,445千円となりました(前年同期は439,092千円の収入)。主な要因は、税金前等調整前当期純利益の計上614,074千円、法人税等の支払額357,815千円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,106,619千円となりました(前年同期は10,584千円の支出)。主な要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出4,160,933千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,939,160千円となりました(前年同期は374,951千円の収入)。主な要因は、長期借入れによる収入4,000,000千円、自己株式の取得による支出418,096千円、配当金の支払額410,088千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期通期連結業績につきましては、売上高7,500百万円、営業利益332百万円、経常利益294百万円、親会社株式に帰属する当期純利益141百万円と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,997,759	3,755,756
売掛金	181,151	230,482
棚卸資産	14,910	8,573
前払費用	52,522	320,738
未収還付法人税等	—	745
未収消費税等	—	20,293
預け金	430,995	—
その他	16,505	60,367
貸倒引当金	△10,627	△13,720
流動資産合計	5,683,214	4,383,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,387	68,247
工具、器具及び備品（純額）	12,391	10,031
土地	—	56,852
有形固定資産合計	59,778	135,131
無形固定資産		
のれん	54,715	5,033,522
顧客関連資産	55,185	41,389
ソフトウェア	—	5,661
無形固定資産合計	109,901	5,080,573
投資その他の資産		
投資有価証券	14,952	15,988
出資金	300	300
敷金及び保証金	114,797	1,747,563
繰延税金資産	139,366	107,237
その他	8,367	33,341
貸倒引当金	—	△520
投資その他の資産合計	277,783	1,903,910
固定資産合計	447,462	7,119,615
資産合計	6,130,677	11,502,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,256	53,443
1年内返済予定の長期借入金	—	571,440
未払金	61,966	156,050
未払費用	47,640	70,889
未払法人税等	146,687	117,144
未払消費税等	114,758	30,575
契約負債	332,450	617,155
預り金	34,003	90,328
賞与引当金	—	43,330
その他	4,811	101
流動負債合計	772,575	1,750,459
固定負債		
長期借入金	—	3,142,840
長期預り保証金	—	1,809,853
資産除去債務	31,989	33,817
固定負債合計	31,989	4,986,511
負債合計	804,564	6,736,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,301	882,301
資本剰余金	870,368	871,719
利益剰余金	3,730,220	3,568,147
自己株式	△158,009	△573,709
株主資本合計	5,324,880	4,748,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,942
その他の包括利益累計額合計	1,232	1,942
新株予約権	—	15,480
純資産合計	5,326,112	4,765,880
負債純資産合計	6,130,677	11,502,852

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,951,497	5,541,834
売上原価	711,636	2,041,113
売上総利益	3,239,860	3,500,720
販売費及び一般管理費	2,142,658	2,832,203
営業利益	1,097,201	668,517
営業外収益		
受取利息	2,512	8,927
受取配当金	6	6
受取和解金	1,500	—
受取損害賠償金	—	4,771
受取保険金	—	5,000
その他	56	2,672
営業外収益合計	4,075	21,376
営業外費用		
支払利息	—	28,423
和解金	3,770	—
株式交付費	10,568	—
自己株式取得費用	569	2,396
融資手数料	—	45,000
営業外費用合計	14,907	75,819
経常利益	1,086,368	614,074
特別利益		
新株予約権戻入益	86	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
減損損失	162,218	—
特別損失合計	162,218	—
税金等調整前当期純利益	924,236	614,074
法人税、住民税及び事業税	288,413	277,126
法人税等調整額	△23,443	67,094
法人税等合計	264,970	344,220
当期純利益	659,265	269,854
親会社株主に帰属する当期純利益	659,265	269,854

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	659,265	269,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	693
その他の包括利益合計	△131	693
包括利益	659,134	270,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,134	270,547
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	535,051	523,665	3,338,996	△108,230	4,289,482	1,379	1,379	486	4,291,348
当期変動額									
新株の発行	320,290	320,290			640,580				640,580
新株の発行(新株予約 権の行使)	26,960	26,960			53,920				53,920
剰余金の配当			△268,042		△268,042				△268,042
親会社株主に帰属す る当期純利益			659,265		659,265				659,265
自己株式の取得				△68,378	△68,378				△68,378
自己株式の処分		△547		18,599	18,052				18,052
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△147	△147	△486	△633
当期変動額合計	347,250	346,702	391,223	△49,778	1,035,397	△147	△147	△486	1,034,763
当期末残高	882,301	870,368	3,730,220	△158,009	5,324,880	1,232	1,232	—	5,326,112

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	882,301	870,368	3,730,220	△158,009	5,324,880	1,232	1,232	—	5,326,112
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行(新株予約 権の行使)									
剰余金の配当			△431,927		△431,927				△431,927
親会社株主に帰属す る当期純利益			269,854		269,854				269,854
自己株式の取得				△431,615	△431,615				△431,615
自己株式の処分		1,351		15,915	17,267				17,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						709	709	15,480	16,189
当期変動額合計	—	1,351	△162,072	△415,699	△576,421	709	709	15,480	△560,231
当期末残高	882,301	871,719	3,568,147	△573,709	4,748,458	1,942	1,942	15,480	4,765,880

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	924,236	614,074
減価償却費	18,686	12,084
のれん償却額	41,756	276,844
顧客関連資産償却額	19,338	13,796
減損損失	162,218	—
株式報酬費用	6,769	15,501
株式交付費	10,568	—
自己株式取得費用	569	2,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,355	2,964
受取利息及び受取配当金	△2,518	△8,933
和解金	3,770	—
受取和解金	△1,500	—
受取損害賠償金	—	△4,771
受取保険金	—	△5,000
支払利息	—	28,423
売上債権の増減額(△は増加)	△9,626	△5,759
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,910	6,352
前払費用の増減額(△は増加)	△1,396	△58,136
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	1,932	△743
預け金の増減額(△は増加)	△430,995	430,995
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△20,293
仕入債務の増減額(△は減少)	1,931	15,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	43,330
契約負債の増減額(△は減少)	23,100	△17,659
未払金の増減額(△は減少)	△20,295	50,561
未払費用の増減額(△は減少)	△11,937	△9,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,707	△112,860
その他	△7,754	23,709
小計	799,007	1,292,979
利息及び配当金の受取額	2,518	8,933
利息の支払額	—	△28,423
和解金の受取額	1,500	—
和解金の支払額	△3,770	—
損害賠償金の受取額	—	4,771
保険金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△360,163	△357,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,092	925,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,062	△50,062
定期預金の払戻による収入	50,062	50,073
有形固定資産の取得による支出	△2,258	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,327	△73,499
敷金及び保証金の返戻による収入	—	41,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,160,933
長期預り保証金の返還による支出	—	△48,194
長期預り保証金の受入による収入	—	134,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,584	△4,106,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,248,135
株式の発行による収入	630,011	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,520	—
新株予約権の発行による収入	—	15,480
自己株式の取得による支出	△68,948	△418,096
配当金の支払額	△239,631	△410,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,951	1,939,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803,460	△1,242,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,235	4,947,696
現金及び現金同等物の期末残高	4,947,696	3,705,682

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

・ のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

① のれん

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
メディアプラットフォーム事業	48,898	36,673
M&A仲介事業	5,817	3,890
プロパティマネジメント事業	—	4,992,868

② 顧客関連資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
メディアプラットフォーム事業	55,185	41,389

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末におけるのれんは、当連結会計年度に実施したホライズン14株式会社の株式取得により発生したものが含まれております。

当社グループは、のれん及び顧客関連資産の減損の兆候について、株式取得及び事業譲受時の事業計画と実績の比較により判定し、減損の兆候があると認められる場合には、のれん及び顧客関連資産の算定の基礎となる事業計画の将来計画に基づいて、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

なお、将来の事象の仮定又は予測に変化が生じ、実際の業績が見積りと異なる場合、減損処理が必要となる可能性があります。

のれん及び顧客関連資産における将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、将来の売上高、営業損益、既存顧客減少率及び割引率を用いております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月30日付でホライズン14株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。なお、本件株式取得に際し、同社の完全子会社である株式会社イデアルは当社の孫会社となります。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ホライズン14株式会社
事業内容	商業用不動産関連サービス事業
被取得企業の子会社の名称及び事業の内容	
被取得企業の名称	株式会社イデアル
事業内容	商業用不動産関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、飲食店経営者・開業希望者を支援するメディアプラットフォーム「飲食店ドットコム」を運営しています。2018年には株式会社ウィットをグループに迎え、飲食業界に特化したM&Aサービスにも進出。店舗物件探しから、内装会社マッチング・求人・居抜き売却・M&A等、店舗の開店から閉店まで幅広い領域をカバーする経営支援プラットフォームとして、今では飲食業界にとどまらず、多くの店舗事業者様にご利用

いただけるようになりました。「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる」というビジョンのもと、2030年3月期には、連結売上高100億円・連結営業利益30億円という目標を掲げており、創業以来注力してきた「店舗ビジネス関連領域」は最重要テーマの一つと位置付けています。ホライズン14社の子会社であるイデアル社は、商業用不動産に特化して、サブリースやレンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンスから仲介まで、幅広くプロパティマネジメントサービスを提供し、着実に業績を伸ばしてきました。1都3県・駅徒歩5分以内を中心とした好立地物件のオーナーと、飲食業を中心とした店舗事業者を顧客基盤とし、専任担当による伴走型のサポートで支持を集めています。当社と顧客基盤ならびに事業領域が近接しているイデアル社を当社グループに迎え入れることで、当社連結子会社の株式会社ウィットとのシナジー創出が可能となり、さらに中長期的には当社が運営する店舗事業者向け経営支援プラットフォーム「飲食店ドットコム」の拡張・進化にも繋がると考えております。

## (3) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 4,800,015 千円

取得の対価 現金及び預金

## 4. 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 14,467千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

5,255,651千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

## (3) 償却方法及び償却期間

均等償却 10年

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産、負債の金額並びにその主な内訳

流動資産	973,240	千円
固定資産	1,753,224	〃
資産合計	2,726,465	〃
流動負債	491,801	〃
固定負債	2,690,299	〃
負債合計	3,182,100	〃

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント			合計
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	調整額 (注5)	
広告及び関連サービス(注1)	2,705,756	—	—	2,705,756
マーケティング(注2)	85,936	—	—	85,936
成功報酬(注3)	230,753	291,734	△6	522,482
その他(注4)	603,010	34,311	—	637,321
顧客との契約から生じる収益	3,625,456	326,046	△6	3,951,497

収益の認識時期	報告セグメント			合計
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	調整額 (注5)	
一時点で移転される財又はサービス	1,570,005	296,301	△6	1,866,300
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,055,451	29,745	—	2,085,196
顧客との契約から生じる収益	3,625,456	326,046	△6	3,951,497

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」・「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。
4. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入であります。
5. 調整額は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

財又はサービスの種類別の売上	報告セグメント				合計
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	プロパティ マネジメント事 業	調整額 (注7)	
広告及び関連サービス(注1)	2,553,911	—	—	△600	2,553,311
マーケティング(注2)	67,056	—	—	—	67,056
成功報酬(注3)	280,413	238,807	149,297	△660	667,858
プロパティマネジメント収入(注4)	—	—	188,774	—	188,774
その他(注5)	522,881	39,040	—	—	561,922
顧客との契約から生じる収益	3,424,262	277,848	338,072	△1,260	4,038,923
その他の収益(注6)	—	—	1,502,911	—	1,502,911
外部顧客への売上高	3,424,262	277,848	1,840,983	△1,260	5,541,834

収益の認識時期	報告セグメント				合計
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	プロパティ マネジメント事 業	調整額 (注7)	
一時点で移転される財又はサービス	1,443,599	238,807	324,474	—	2,006,881
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,980,663	39,040	13,597	△1,260	2,032,041
顧客との契約から生じる収益	3,424,262	277,848	338,072	△1,260	4,038,923
その他の収益(注6)	—	—	1,502,911	—	1,502,911
外部顧客への売上高	3,424,262	277,848	1,840,983	△1,260	5,541,834

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」及び「店舗デザイン.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入、M&A仲介事業及びプロパティマネジメント事業における仲介手数料であります。
4. プロパティマネジメント収入は、主にプロパティマネジメント事業における、礼金及び保証金による収入であります。
5. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入、物品の販売による収入であります。
6. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」の対象になる取引等が含まれております。
7. 調整額は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しており、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディアプラットフォーム事業」は、求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載、インターネット調査、業務委託マッチングに関連するサービス等を行っております。

「M&A仲介事業」は、事業譲渡及び株式譲渡等のM&A仲介、飲食店が設備等を残したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスを行っております。

「プロパティマネジメント事業」は、商業用不動産に特化した、サブリース、レンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンス、売買仲介等のサービスを行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期連結会計期間において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社したことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の3区分へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,625,456	326,046	3,951,503	△6	3,951,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	△6	—
計	3,625,456	326,046	3,951,503	△6	3,951,497
セグメント利益	983,507	97,773	1,081,281	15,920	1,097,201
その他項目					
減価償却費(注3)	37,599	426	38,025	—	38,025
のれんの償却額(注3)	39,919	1,837	41,756	—	41,756
減損損失(注3)	162,218	—	162,218	—	162,218

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び減損損失は配分しております。

## II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	プロバテ イマネジ メント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,423,662	277,188	1,840,983	5,541,834	—	5,541,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	660	—	1,260	△1,260	—
計	3,424,262	277,848	1,840,983	5,543,094	△1,260	5,541,834
セグメント利益	582,840	67,327	17,556	667,724	792	668,517
その他項目						
減価償却費(注3)	23,184	736	1,959	25,881	—	25,881
のれんの償却額(注3)	12,224	1,837	262,782	276,844	—	276,844
減損損失(注3)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び減損損失は配分しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	計		
当期償却額	39,919	1,837	41,756	—	41,756
当期末残高	48,898	5,817	54,715	—	54,715

## (のれんの金額の重要な変動)

2024年1月31日に行われた株式会社Life Labからの事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。「メディアプラットフォーム事業」セグメントにおける当該事象によるのれんの発生額は、66,944千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	プロパティマネジメント事業	計		
当期償却額	12,224	1,837	262,782	276,844	—	276,844
当期末残高	36,673	3,890	4,992,868	5,033,522	—	5,033,522

## (のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、ホライズン14株式会社の株式を100%を取得したことにより、プロパティマネジメント事業においてのれんが増加しております。なお、のれんの金額は当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	184.96円	169.39円
1株当たり当期純利益	24.01円	9.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.01円	—

(注) 1. 。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	659,265	269,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	659,265	269,854
普通株式の期中平均株式数(株)	27,447,601	28,051,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	659,265	269,854
普通株式増加数(株)	3,602	—
(うち新株予約権(株))	(3,602)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2025年8月14日 取締役会決議 新株予約権860,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。